

法人企業景気予測調査

(第58回 平成30年7～9月期調査)

【滋賀県下の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況（企業の景況）	3
2. 売上高	5
3. 経常利益	7
4. 設備投資	9
5. 雇用	11

平成30年9月12日

財務省 近畿財務局 大津財務事務所

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 大津財務事務所 財務課

TEL:077-522-6455 (直通)

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成30年8月15日（前回調査 平成30年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成30年7～9月期（又は9月末）見込み
平成30年10～12月期（又は12月末）見通し
平成31年1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 30年度上期は実績見込み、30年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

滋賀県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、又はオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	124	110	88.7	51	47	92.2	73	63	86.3
大企業	22	21	95.5	14	13	92.9	8	8	100.0
中堅企業	29	27	93.1	15	14	93.3	14	13	92.9
中小企業	73	62	84.9	22	20	90.9	51	42	82.4

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

概 況

滋賀県に所在する資本金 1 千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金 1 億円以上）124 社を対象として実施した。平成 30 年 8 月 15 日時点での法人企業景気予測調査（回収率 88.7%）の結果は次の通りである。

1. 景 況（企業の景況）

全産業の現状判断は「下降」超、先行きは「上昇」超

2. 売 上 高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

30 年度上期は 2.5%の増収見込み、通期は 1.9%の増収見通し

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

30 年度上期は 21.2%の増益見込み、通期は 20.1%の増益見通し

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

30 年度通期は 41.0%増と前年度を上回る計画

5. 雇 用

従業員数判断は、現状は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超

1. 景況（企業の景況）

— 全産業の現状判断は「下降」超、先行きは「上昇」超 —

30年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比・原数値）をみると、製造業では「上昇」超となっているものの、非製造業で「下降」超となっていることから、全産業では「下降」超となっている。

規模別でみると、大企業は「上昇」と「下降」が均衡、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、30年10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

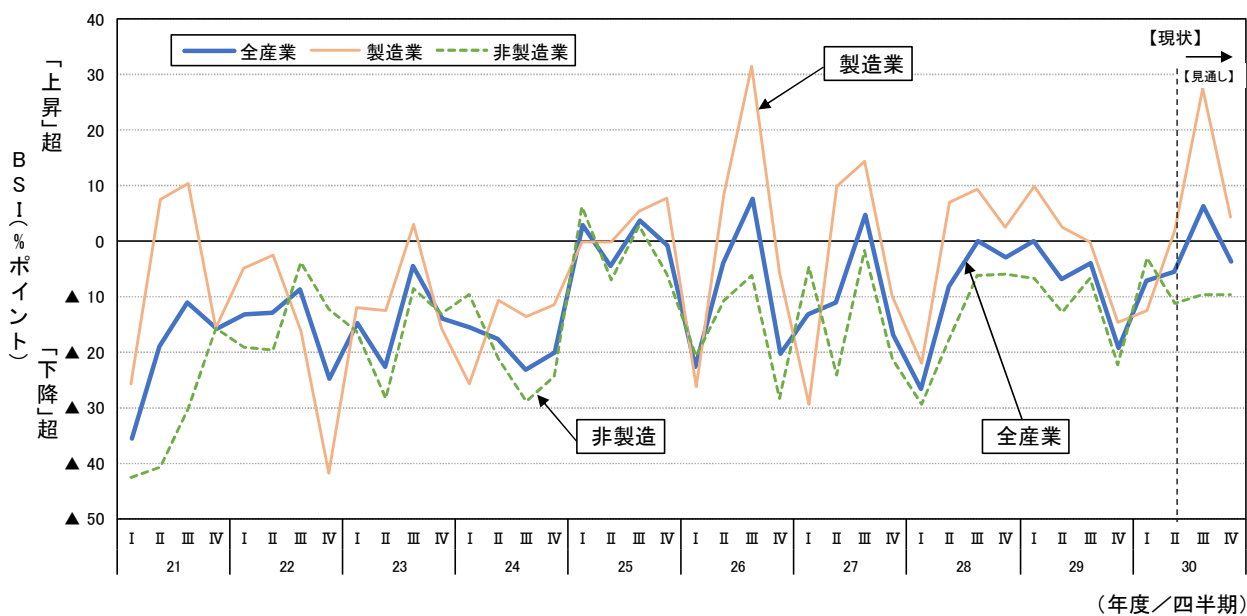
区 分	30年4～6月 （前回調査時） 現状判断	30年7～9月 現状判断	30年10～12月 見 通 し	31年1～3月 見 通 し
全 産 業	(▲7. 1)	(▲3. 6) ▲5. 5	(3. 6) 6. 4	▲3. 6
製 造 業	(▲12. 5)	(▲2. 1) 2. 1	(22. 9) 27. 7	4. 3
非製造業	(▲3. 1)	(▲4. 7) ▲11. 1	(▲10. 9) ▲9. 5	▲9. 5
規 模 別				
大 企 業	(14. 3)	(▲4. 8) 0. 0	(4. 8) 14. 3	0. 0
中 堅 企 業	(▲3. 4)	(0. 0) ▲3. 7	(17. 2) 18. 5	▲3. 7
中 小 企 業	(▲16. 1)	(▲4. 8) ▲8. 1	(▲3. 2) ▲1. 6	▲4. 8

※ 回答社数 110 社

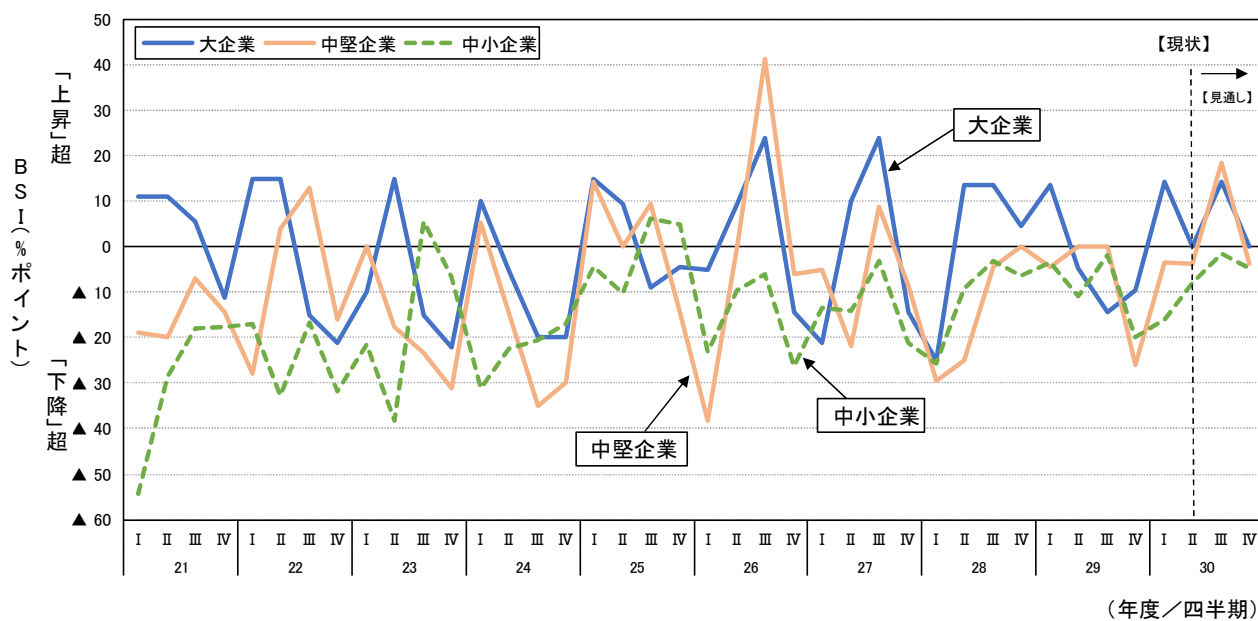
※ () 書きは前回 (30年4～6月期) 調査結果

企業の景況判断BSIの推移

図表1 産業別



図表2 規模別



2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

— 30年度上期は2.5%の増収見込み、通期は1.9%の増収見通し —

30年度上期の売上高は、製造業で3.2%（対前年（同期）増減率、以下同じ）の増収見込み、非製造業で1.8%の増収見込みとなっていることから、全産業でも2.5%の増収見込みとなっている。

30年度下期は、全産業で1.3%の増収見通しとなっている。

30年度通期は、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっていることから、全産業でも1.9%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	30年度		
	上 期	下 期	
全 産 業	(2. 4) 2. 5	(1. 8) 1. 3	(2. 1) 1. 9
	(4. 4) 3. 2	(2. 0) 1. 2	(3. 2) 2. 1
	(0. 2) 1. 8	(1. 4) 1. 5	(0. 8) 1. 6
規模別	(1. 7) 1. 3	(1. 0) 0. 4	(1. 3) 0. 9
	(8. 0) 5. 4	(6. 5) 3. 2	(7. 2) 4. 2
	(2. 3) 11. 1	(3. 7) 7. 5	(3. 0) 9. 3

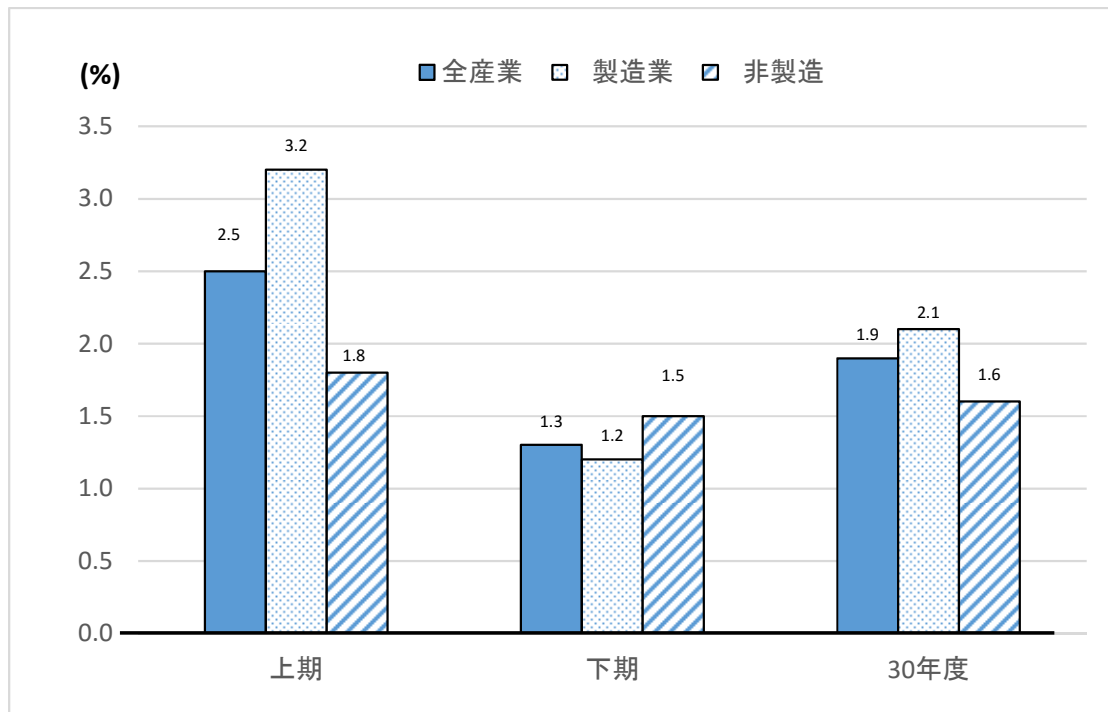
※ 回答のあった企業（85社）を基に単純集計

※ () 書きは前回（30年4～6月期）調査結果

売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査)

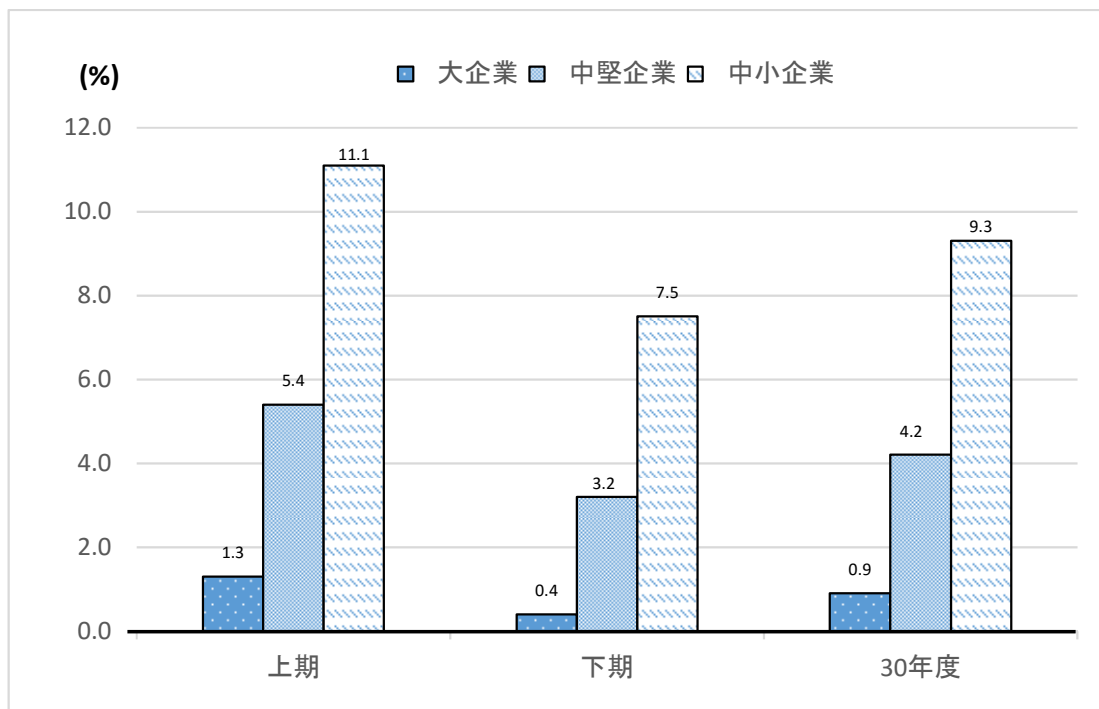
図表3 産業別

(対前年(同期)増減率：%)



図表4 規模別

(対前年(同期)増減率：%)



3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

— 30年度上期は21.2%の増益見込み、通期は20.1%の増益見通し —

30年度上期の経常利益は、製造業で39.7%（対前年（同期）増減率、以下同じ）の増益見込み、非製造業で3.5%の増益見込みとなっていることから、全産業では21.2%の増益見込みとなっている。

30年度下期は、全産業で19.2%の増益見通しとなっている。

30年度通期は、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっていることから、全産業では20.1%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	30年度		
	上 期	下 期	
全 産 業	(7. 6) 21. 2	(14. 4) 19. 2	(11. 3) 20. 1
	(16. 2) 39. 7	(26. 5) 38. 2	(21. 8) 38. 9
	(▲3. 3) 3. 5	(▲0. 7) 1. 0	(▲1. 8) 2. 1
規模別	(12. 0) 17. 7	(22. 9) 26. 9	(17. 8) 22. 5
	(▲831. 4) ▲170. 8	(▲105. 8) ▲106. 2	(▲180. 7) ▲115. 8
	(27. 0) 64. 0	(13. 8) 30. 1	(19. 9) 44. 0

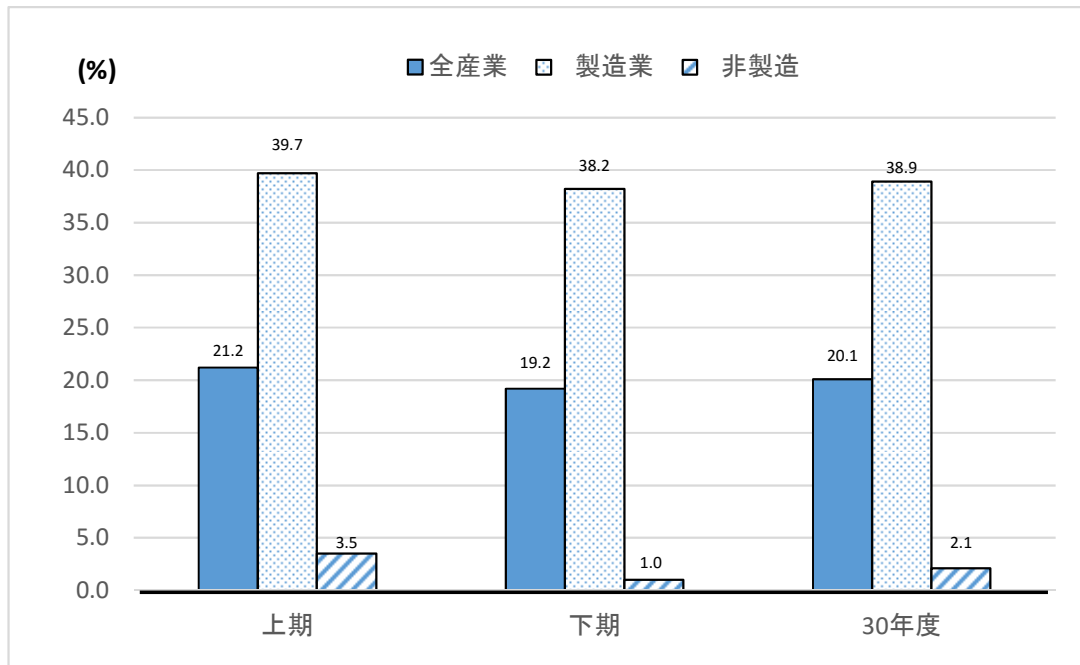
※回答のあった企業（82社）を基に単純集計

※（ ）書きは前回（30年4～6月期）調査結果

経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査)

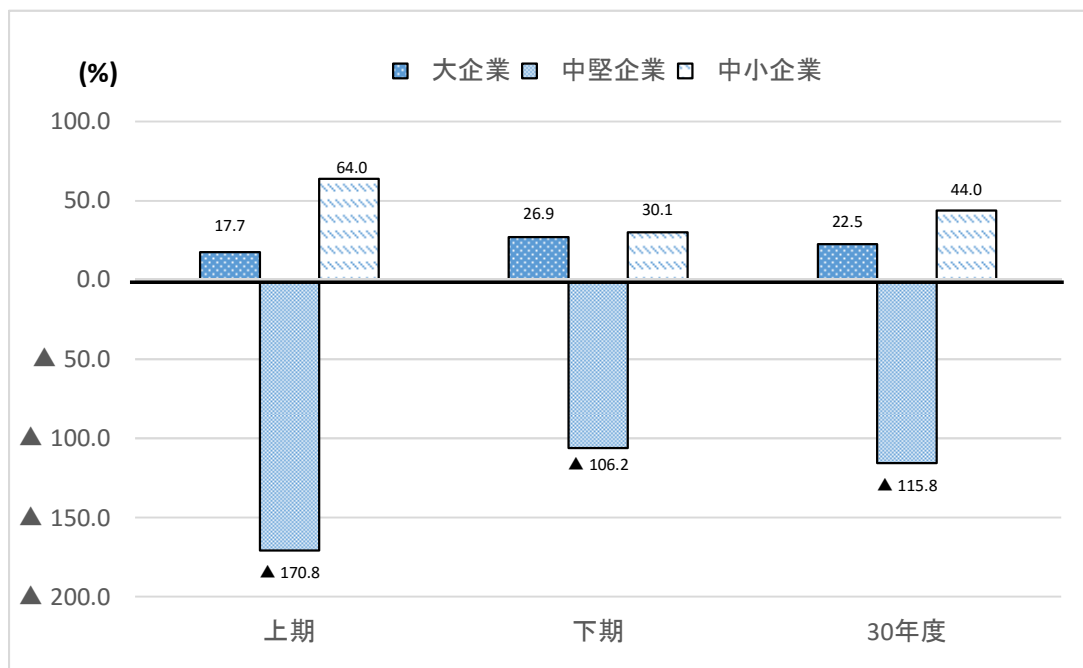
図表5 産業別

(対前年(同期)増減率：%)



図表6 規模別

(対前年(同期)増減率：%)



4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

— 30年度通期は41.0%増と前年度を上回る計画 —

30年度の設備投資は、製造業で36.0%増（対前年（同期）増減率、以下同じ）、非製造業で51.6%増となっていることから、全産業では41.0%増と前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの区分においても前年度を上回る計画となっている。

第4表 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	30年度			
	上 期	下 期		
全 産 業	(46.0)	(39.9)	(42.6)	
	41.6	40.5	41.0	
	製造業	(67.1)	(12.4)	(34.7)
	61.4	18.0	36.0	
	非製造業	(8.4)	(110.5)	(59.6)
	6.5	95.8	51.6	
規 模 別	大 企 業	(38.2)	(48.5)	(44.1)
		35.8	43.9	40.4
	中 堅 企 業	(55.6)	(▲20.7)	(13.6)
	51.0	▲14.6	15.3	
	中 小 企 業	(116.8)	(254.8)	(189.9)
	71.0	252.4	164.6	

※ 22年4～6月期調査よりソフトウェア投資を含め集計している。

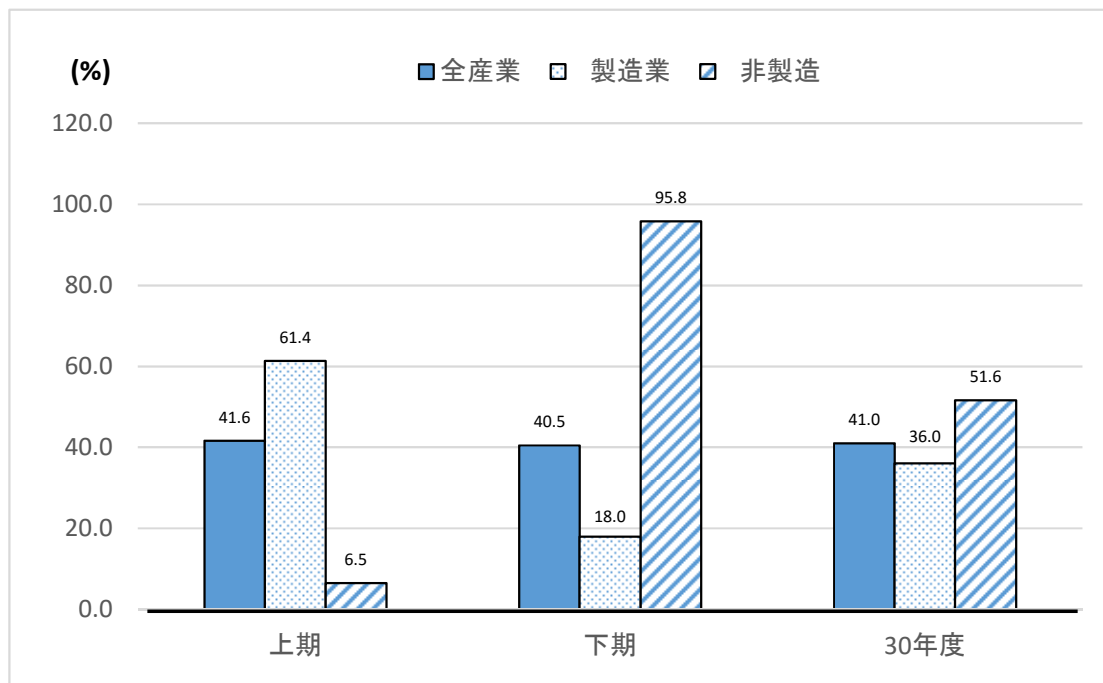
※ 回答のあった企業（88社）を基に単純集計

※ () 書きは前回（30年4～6月期）調査結果

設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査)

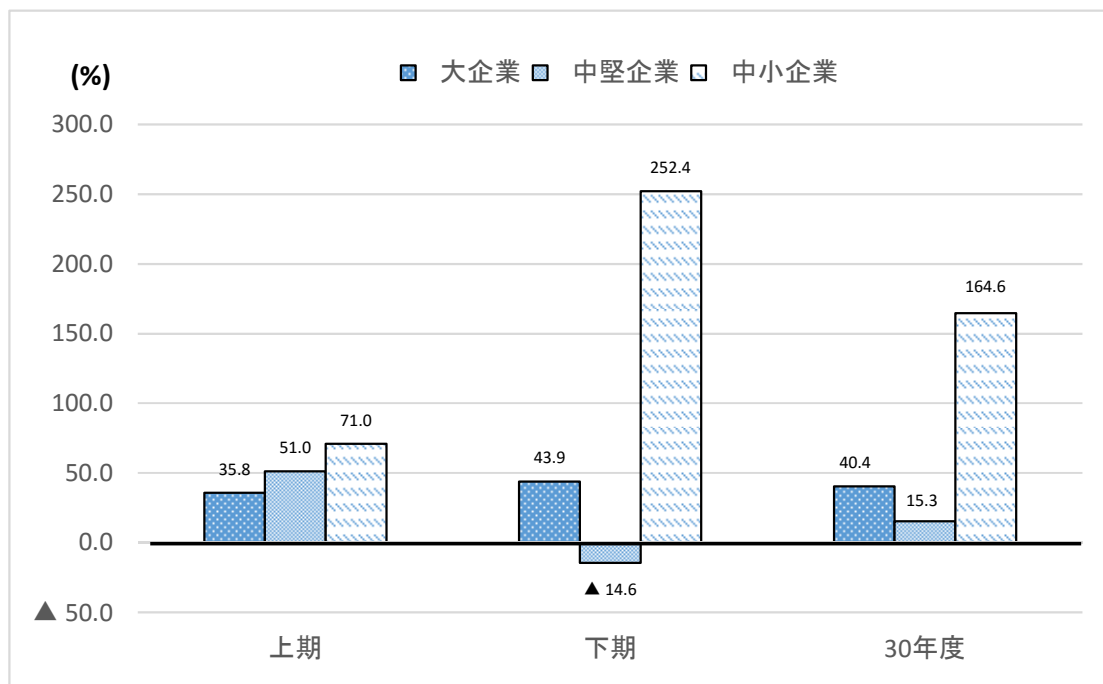
図表7 産業別

(対前年(同期)増減率：%)



図表8 規模別

(対前年(同期)増減率：%)



5. 雇用(従業員数)

— 従業員数判断は、現状は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超 —

30年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比・原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっていることから、全産業でも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの区分においても「不足気味」超となっている。

先行きについて、30年12月末時点の従業員数判断BSIを全産業でみると、「不足気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	30年6月末 （前回調査時） 現状判断	30年9月末 現状判断	30年12月末 見 通 し	31年3月末 見 通 し
全 産 業	(31.5)	(29.6) 34.6	(24.1) 33.6	31.8
製 造 業	(27.1)	(27.1) 32.6	(18.8) 26.1	28.3
非製造業	(35.0)	(31.7) 36.1	(28.3) 39.3	34.4
規 模 別				
大 企 業	(19.0)	(19.0) 23.8	(19.0) 19.0	14.3
中 堅 企 業	(53.6)	(46.4) 50.0	(28.6) 46.2	30.8
中 小 企 業	(25.4)	(25.4) 31.7	(23.7) 33.3	38.3

※ 回答社数 107 社

※ () 書きは前回 (30年4~6月期) 調査結果